

地方からの産業革命・再論*

—明治期久留米地方における綿工業と地方企業家—

2016年10月

ISS Discussion Paper Series

J-218

中村 尚史**

* 本稿は Naofumi Nakamura, 2015, 'Reconsidering the Japanese Industrial Revolution' *Social Science Japan Journal* Vol.18, No.1, pp.23-44 の日本語版である。本稿の作成に当たっては、日本経済研究センター研究奨励金による助成を受けた。記して感謝の意を表したい。

** 東京大学社会科学研究所・教授
naofumin@iss.u-tokyo.ac.jp

要旨

本稿は、日本における産業革命を、近代部門と在来部門との相互補完関係によって進展した地域工業化の過程に注目しながら再考することを課題とする。そのために、まず産業革命の過程における地域経済のマクロ経済的な位置づけを確認した上で、1900年前後の福岡県久留米地方における在来部門(^{かすり} 緋織物業)と近代部門(綿紡績業)との相互関係を、その担い手に焦点をあてながら分析した。その結果、緋織物業という典型的な在来産業の漸進的な発展を基盤として勃興した紡績業が、規模の経済を追求するために地域の枠を超えて拡大しはじめることで、地方商人たちを主な担い手とする「地方からの産業革命」が、全国的な産業革命の流れに合流したことが明らかになった。一方、紡績業から撤退した地方商人たちは、緋生産の技術と組織の革新に注力し、緋織物業の近代化を進めていく。そして彼らは、工場制と問屋制を組み合わせた効率的な生産組織を構築し、日本全国のみならず、植民地市場へも進出していった。それは久留米緋という在来産業を基軸とする地域工業化の一つの到達点であった。在来産業の担い手たちの活発な企業活動の結果、地域経済における在来産業を基礎とした近代産業の発展と、在来産業の近代化が相まってすすみ、全国的な拡がりをもった産業革命が急速に展開することになったのである。

1. はじめに—日本における産業革命研究の再帰—

産業革命は、資本・賃労働関係の形成と商品生産を前提とした市場経済の発達という近代資本主義的な経済のメカニズムが、全国的規模で、全社会的な拡がりをもって確立する契機となった経済現象と定義される(大石 1975, 2-3)。その過程で技術革新をともなう近代産業の本格的な勃興がみられ、社会的生産諸関係の急激な資本主義化がはじまる。1970年代までの日本における経済史研究は、こうした現象が最初に、そして典型的に出現したのが18世紀後半から19世紀前半のイギリスであり、他の後進資本主義諸国では、それぞれの条件に応じて産業革命が特殊な展開をとげると想定してきた(大石 2003, 206-215)。

ところが、1980年代以降、クラフツ(Nick .F.R. Crafts)らの国内総生産成長率推計をはじめとするマクロ経済学的な研究によって、イギリスにおける産業革命像の修正が進み(Crafts 1985)、マクロ経済の緩やかな成長と、産業構造の急激な変化という新しい産業革命像が提起された(斎藤 2008, Chap.7)。産業革命の「母国」イギリスにおける産業革命像の見直し(revision)は、世界各国に大きな影響をもたらした。例えばドイツでは、産業革命の革命性の否定、国家レベルではなく地域的な現象としての産業革命といった産業革命像の修正が進んだ(鳩沢 2006, 5-7)。そして1990年代に入ると、イギリスでは産業革命の存在自体を否定する見解が現れ、ついに「『神話』としての産業革命」が議論されるようになった(道重 1993, 55-59, 重富 1994, 120-121)。

一方、日本では、産業革命期と言われる1886年から1900年前後の時期にかけて、後述するようにマクロ経済的な経済成長率の明らかな上昇がみられることから、当該期の画期性自体が否定されることはなかった(中村 1990)。しかし欧米での産業革命見直しの動きをうけて、とくに数量経済史の分野で「産業革命」を「本格的工業化」と言い換える傾向が強まった。それと並行して、近代産業とそれ以外の在来的な産業との均衡成長による経済発展という歴史像(在来産業論)への注目が高まり、産業革命の相対化がすすむ。こうした研究動向は、1990年代に一気に加速し、在来産業の担い手である家内工業=小経営の独自の発展可能性に注目する、在来的経済発展論に結びついた(谷本 1998)。それは、近代産業—工場制を基軸とする産業革命とは異なる工業化の道の「発見」であった(Tanimoto 2006)。

2000年代に入ると産業革命相対化の動きは一段落し、再び近代産業や産業革命の研究が見直されはじめた(中林 2003)。再帰した産業革命論は、①脱近代主義への懐疑、②新しいミクロ経済学を受容、③伝統的産業革命論の再評価、④産業革命の原動力としての地域経済への注目という、4つの特徴をもっている。1980年代後半から90年代にかけて、人文社会科学の分野では、国民国家や近代資本主義の脱構築をめざすポスト・モダニズムが一世を風靡した。前述した産業革命の相対化は、そうした思想潮流と整合的であったといえる。しかし対抗学説である在来的産業発展論は、その独自性を強調するあまり、近代部門と在

来部門との関係を十分に論じることができなかつた(武田 2005, 160-161)¹。修正主義的な経済史研究は、近代産業を軸とする産業革命論に代わり得る、包括的な工業化の論理を提示しなかつたのである。①の視点は、こうした不満を背景に醸成された。

一方、②の視点については、1990年代に入り、マイクロ経済学の分野でゲーム理論と契約理論を応用した比較制度分析という考え方が登場した点が重要であった(Aoki 2001)。比較制度分析は、時と場所に応じて工夫された多様な経済制度を、一貫した視点のもとに比較分析する方法であり、実証史学の手法を取り入れた歴史制度分析という形で経済史研究に応用されている(Greif 2006 および岡崎 2010)。比較制度分析の登場により、工場や企業といった組織の効率性や、制度間の補完性の厳密な分析ができるようになった。その結果、産業革命の革命性を、生産量や技術革新の側面からだけでなく、制度と組織の効率性にまで立ち入って解明するという試みが開始された(岡崎編 2001, 1-4 および中林 2002, 253-254)。

さらに③の視点については、山田 1934 の再評価が注目できる。マルクス経済学に則って執筆された『日本資本主義分析』(講座派理論)を、近代経済学の視点から再解釈する試みは、すでに1960年代から安場保吉によって行われていた(安場 1980, 130-133)。そして近年、中林真幸が、新しいマイクロ経済学の成果を取り入れつつ安場の研究を拡張し、山田 1934 の描く産業革命期の日本経済像が、労働過剰経済のもとで、在来産業部門の制度と近代産業部門の制度とが補完的な関係にある、安定的な「構造」として捉えられることを示している(中林 2006, 189)。この見解は、山田 1934 に代表される伝統的な産業革命論と、新しい産業革命論との融合の可能性を示唆するとともに、近代資本主義形成の過程における近代部門と在来部門との具体的な関係の解明という課題に接近する手がかりにもなり得ると思われる。

また、1990年代における在来産業論の隆盛が、地域工業化の事例研究を深化させた結果、2000年代には地域経済の再評価がはじまった。従来、当該期の地域経済は、産業革命によって再編成される対象と考えられてきた(神立 1987)。これに対して④は、地域社会を基盤とし、「顔のみえる関係」を活用した企業者活動が、日本の産業革命の原動力になったという視点を打ち出している。市場経済が発展途上であり、かつ地域間の情報流通に限界があった明治期において、顔のみえる関係のもとに構築された経済主体間の信頼関係は、取引をめぐる不正を防止し、取引費用を節減することで、地域経済の競争力の源泉になったのである(中村 2010, 序章)。産業革命をこうした地域の視点から見直す動きは、イギリスやドイツでも登場しており(Hudson 1992, Kiesewetter 2004)、今後、さらに深めていく必要がある。

¹ 最近、谷本雅之は、在来的経済発展が、明治維新という政治体制変革の起動力になり、その結果成立した明治政府が近代産業を移植したことから、間接的な形で近代産業導入の契機となったと指摘している。一方、明治以降については、在来的経済発展の経路と近代的経済発展の経路とが、異なる産業発展パターンとして並存したと述べるにとどまっている(谷本 2013, 258)。

本稿では、日本における産業革命の展開過程を、上記の視点をふまえつつ再考する。具体的には、まず産業革命期における日本経済のマクロ経済的概観を行い、次に産業革命の過程における地域経済の状況を、本稿の事例である福岡県に注目しながら確認する。その上で、産業革命の過程における近代部門と在来部門の相互関係を、「在来的産業発展論」の主要な研究対象であった綿織物業の地域的展開を事例として明らかにする(③と④に関連)。そして最後に、地域工業化と全国的な産業革命との関連を考えたい(①に関連)。

ところで、産業革命期における近代産業と在来産業との相互補完関係については、すでに中村隆英が商品市場における機能分担や金融的側面、資本関係などについて、マクロ経済的な視点から論じている(中村 1971, 75—96)。また阿部武司らは、大阪府泉南郡という1地域の綿工業を事例として、地域経済内部における在来部門と近代部門の関係を分析した(天野・阿部 1989, 第2節)。しかし、これらの研究は在来部門と近代部門との関係の外形的な指摘にとどまっており、その有機的な結合関係の実態解明には至っていない²。そこで本稿では、典型的な在来産業である木綿緋織物の産地を形成していた福岡県久留米地域の事例を取り上げ、②で議論されている生産組織や同業者団体の問題にも踏み込みつつ、在来部門と近代部門との具体的な相互関係を再検討してみたい。

2. 産業革命期の日本経済—マクロ経済的概観—

工業化という言葉を、大規模な工場を中核とする製造業に主導された持続的な経済成長と定義すれば、日本におけるこの動きは、19世紀後半から戦後の高度経済成長期にいたるまで、百年以上の時間をかけて、断続的に進んだと考えられる。そして、こうした長い工業化の最初の急伸局面が、近代産業の集中的な勃興を特徴とする産業革命の時代であった(阿部・中村 2010, 1)。この点をふまえつつ本節では、当該期における日本経済の動態を、マクロ経済的に俯瞰したい。

2-1. 経済成長と産業構造

まず産業革命の時代における経済成長を概観してみよう。[表1]から国内総生産(GDP)の成長率をみると、1886年から1913年までの28年間に、名目値で6.3倍、実質値でも2倍になっていることがわかる。

² 同一産業内における在来部門と近代部門との相互関係については、宮地2008が陶磁器業を事例として棲み分け仮説を提起している(宮地2008, 293-297)。ただし同書は、本稿で取り上げる綿紡績業と綿織物業のような異業種間におけるその実証を、今後の課題であると述べている。

	GDP伸び幅		GDP対前年比成長率		1人あたりGDP成長率		人口増加率
	名目値	実質値	名目値、%	実質値、%	名目値、%	実質値、%	%
全期間(1886-1913年平均)	6.33	1.98	6.25	2.55	5.27	1.52	1.0
明治中期(1886-99年平均)	2.89	1.55	7.13	3.40	6.31	2.54	0.9
明治後期(1900-13年平均)	2.10	1.30	5.37	1.69	4.23	0.51	1.2
第一次企業勃興期(1886-89年)	1.19	1.16	4.09	4.96	3.38	4.25	0.7
第二次企業勃興期(1896-99年)	1.39	1.09	9.42	2.06	8.43	0.99	1.1
日露戦後企業勃興期(1906-9年)	1.14	1.09	4.99	2.21	4.01	1.21	1.0
(出典)大川・高松・山本1974, Table 7, 8, 18および三和・原2010, 2-6.							
(備考)Gross Domestic Product は、GDP=GNP-Net Factor Income from Abroad(net balance)によって推計。 GDP成長率と人口増加率は期間中の平均値。実質値は1934-6年価格。							

この間の平均成長率は名目値で6.3%、実質値で2.6%である。日清戦後第2次恐慌(1900年)を境にして、当該期を前半と後半に区分してみると、1886—99年の平均成長率(実質値3.4%)が、1900—13年(同1.7%)に比べて、相対的に高いことがわかる。さらに明治後期には人口増加率も上昇したことから、1人あたりGDPで計算し直すと、1900—13年の実質成長率は0.5%まで低下する。このように経済成長率の観点から見ると、1886年から1899年の14年間は日本の産業革命の中心的な時期であったことがわかる。ちなみに、1886—1899年の平均2.6%という1人あたりGDP実質成長率は、産業革命期のイギリス(1801—1831年平均、1.9%)に比べれば、相対的に高い数値である(斎藤2008, 234)。

また同じ表から、日本の産業革命の過程で3度にわたり観察される集中的な企業勃興の時期を比較すると、第1次企業勃興期(1886—89年)のGDP実質成長率(平均5.0%)が最も大きく、日露戦後企業勃興期(1906—09年、同2.2%)、第2次企業勃興期(1896—99年、同2.1%)がそれに続いていることがわかる。ここから、最初の企業勃興が当該期の経済成長に及ぼした影響の大きさが読み取れるであろう。

この間、産業構造の面では、農業部門の比重低下と、鉱工業部門、公益事業部門の上昇という変化が進んでいた。産業革命開始直前に純国内生産の43%(1885—6年平均)を占めていた農林水産業が、日清戦後(1898—1900年平均)の40%、日露戦後(1907—9年平均)の35%へと、産業革命の過程で徐々に比重を下げはじめ、鉱工業(11%→16%→19%)や、運輸・通信・公益事業(2%→3%→6%)が比重を高めていく(高村1980, 44-45)。産業革命期における鉱工業分野の中心はやはり紡織部門であり、1910年時点の鉱工業従業者(355万人)の29%(102万人)を占めていた(荻野2000, 259)。

一方、有業人口数に占める近代的生産部門(工場制工業・公益事業)労働者の比重については、1920年の国勢調査を用いた研究によって、全有業者の5%程度であるという推計が出されている。これは在来的生産部門労働者(家内工業+単純労働者=10%)の半分程度である。ちなみに当該期における有業者の過半は在来的な農林水産業に従事しており、その比重は54%(業主+労務者)にのぼっていた(原1979, 337-355)。量的な側面からみれば、近代部門は在来部門の大海に浮かぶ小島という評価もなり立ち得る。

しかし、成長率という指標をとると、近代部門の地位は一変する。鉱工業・公益事業分野における産業別生産額の年平均成長率をみると、第1次企業勃興期には綿糸紡績(25%)や鉄道(20%)、炭鉱(11%)が、高い成長率を達成している。この状況は日清戦後の第2次企業勃興期まで継続し、当該期にはさらに生糸(13%)が高成長分野に加わった。この4つの分野は、いずれも早期に近代的技術を導入した部門であり、日本の産業革命を主導した産業分野であった。その一方で、食品や綿織物といった在来的な産業分野の成長率は概して低く、10%未満にとどまっていた。近代産業(紡績、鉄道など)と在来産業(食品、織物など)の成長率には、大きな格差が存在したのである(武田 2005, 173-175)。ただし綿紡績業が、広範に存在する綿織物業を市場的基盤として発展したことからもわかるように、近代部門と在来部門との関係は、決して対立的ではなく、むしろ補完的であった。この点は、のちに事例をあげて検討してみたい。

2-2. 地域経済構造

次に当該期における地域経済の全国的な状況を見てみたい。まず深尾京司らが推計した府県別の1人当たり粗付加価値(各府県の生産額から中間投入を差し引いたもの)をもとに、産業革命期における地域間格差を検討してみたい(袁・摂津・バッシノー・深尾 2009)。[表2]からわかるように、第1次企業勃興(1886—89年)直後の1890年には、綿工業の中心地である大阪が1位であり、沖縄が最下位であった。その格差は5.1倍であり、上位3府県(大阪、北海道、東京)の合計値と下位3県(島根、鹿児島、沖縄)の合計値を比べても4倍の開きがあった。

表2 府県別一人あたり粗付加価値額(総計)の地域間格差										
単位: 円										
順位	1890年		1909年		1925年		1935年		1940年	
1	大阪	77.3	東京	176.8	大阪	545.8	大阪	520.2	大阪	849.5
2	北海道	66.6	大阪	166.5	東京	530.5	東京	468.4	神奈川	804.9
3	東京	64.0	京都	118.1	兵庫	413.6	神奈川	409.2	東京	801.7
4	京都	48.4	神奈川	115.5	京都	409.9	福岡	399.0	福岡	762.2
5	神奈川	42.0	兵庫	109.7	神奈川	349.4	兵庫	374.1	兵庫	688.2
43	愛媛	19.7	岩手	57.8	青森	213.0	長野	169.2	宮城	325.9
44	徳島	19.4	青森	57.0	島根	216.3	宮城	162.3	青森	319.2
45	島根	18.8	大分	56.4	千葉	210.1	青森	148.2	千葉	311.0
46	鹿児島	18.3	島根	54.5	鹿児島	177.5	鹿児島	141.7	沖縄	279.6
47	沖縄	15.2	鹿児島	52.1	沖縄	143.9	沖縄	138.3	鹿児島	269.6
全国		30.7		82.3		302.6		276.9		529.0
変動係数		0.41		0.34		0.27		0.35		0.30
地域間格差1		5.1		3.4		3.8		3.8		3.2
地域間格差2		4.0		2.8		2.8		3.3		2.9

(出典)袁・摂津・パスカル=バッシノー・深尾2009が推計した府県別の産業別粗付加価値額、有業人口数のデータベース(<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/index.html#point08>)より作成。

(備考)1. 一人あたり粗付加価値は、府県別有業者人口をもとに算出。
2. 地域間格差1は最下位に対する首位の倍率、同2は下位3県に対する上位3道府県の倍率。

これに対して、産業革命が終了した日露戦後(1909年)になると、大阪にかわって東京が首位になるとともに、最下位(鹿児島)との格差が3.4倍、上位3府(東京、大阪、京都)と下位3県(大分、島根、鹿児島)の地域間格差も2.8倍にまで縮小している。地域間のばらつきを示す変動係数(標準偏差/平均値)も、1890年の0.41から、1909年の0.34へと低下した。

この点を、近代産業の主たる担い手である会社企業の地域分布から確認してみよう(中村2010, 第2章)。**[表3]**が示すように、1886年末の時点で会社企業は東京に集中しており、上位3府県と下位3県との資本金格差は、実に977倍であった。

順位	1886年末		1890年末		1894年末		1900年末		1904年末		1910年末							
	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金	会社数	資本金						
1	東京	163	27,288	東京	347	84,214	東京	236	102,264	東京	763	239,438	東京	843	307,009	東京	1,606	606,046
2	神奈川	17	11,511	兵庫	249	19,980	大阪	270	25,713	大阪	556	71,583	大阪	612	75,110	大阪	776	168,324
3	大阪	112	5,159	福岡	169	19,938	福岡	98	17,206	兵庫	546	56,136	兵庫	498	71,048	兵庫	841	74,455
4	秋田	31	1,753	大阪	350	19,057	兵庫	221	15,342	福岡	238	55,126	福岡	235	64,848	神奈川	344	71,007
5	北海道	29	1,193	北海道	88	12,915	北海道	44	10,946	神奈川	173	34,452	神奈川	220	45,620	北海道	399	67,021
43	徳島	7	50	熊本	45	373	青森	26	633	秋田	52	2,350	徳島	74	2,692	岩手	122	4,289
44	茨城	9	35	青森	38	231	秋田	27	628	岩手	25	1,337	岩手	48	2,372	宮崎	54	2,597
45	岩手	4	23	高知	15	215	鳥取	24	339	宮崎	33	1,095	宮崎	36	1,595	徳島	93	2,597
46	鳥取	4	19	宮崎	20	161	岩手	13	250	鳥取	57	913	島根	63	1,108	沖縄	21	2,122
47	青森	1	3	岩手	16	63	宮崎	15	185	沖縄	4	253	沖縄	9	415	鳥取	94	1,991
全国計		1,564	58,791		4,296	225,476		3,066	255,351		8,598	779,251		8,913	931,292		12,308	1,480,961
首位の比重			46.4%			37.3%			40.0%			30.7%			33.0%			40.9%
T/B格差			9,096			1,337			553			948			740			304
T3/B3格差			977			283			187			162			145			126
T/B格差(除沖縄)			9,096			1,337			553			262			277			304
T3/B3格差(除沖縄)			977			283			187			110			89			118

(出典)中村2010, 46, 55, 57.
(備考)1.T/B格差は首位の最下位に対する倍率、T3/B3格差は上位三府県の下位三県に対する倍率。
2.1886-1890年は公称資本金、1894年以降は払込資本金で表示。
3.1886年の大阪は奈良県域を含む。また1886-1894年は沖縄を除く。

しかし、以後、第1次、第2次と波状的に巻き起こった企業勃興の過程で会社企業の地域分散がすすみ、資本金の地域間格差は縮小し続けた。例えば1890年末に283倍であった上位3府県と下位3県との格差は、1900年末には110倍(沖縄県を除く)へと半分以下になっている。とくに、第2次企業勃興期(1895—1899年)における会社企業の地域分散は大きく、全国の会社企業に占める東京の比重が10%近く下落した。その後、日露戦後に再び地域間格差の拡大がはじまるが、1910年末時点でも上位3府県と下位3県との資本金格差は118倍(沖縄県を除く)であり、1890年末時点に比べれば半分以下の水準であった。産業革

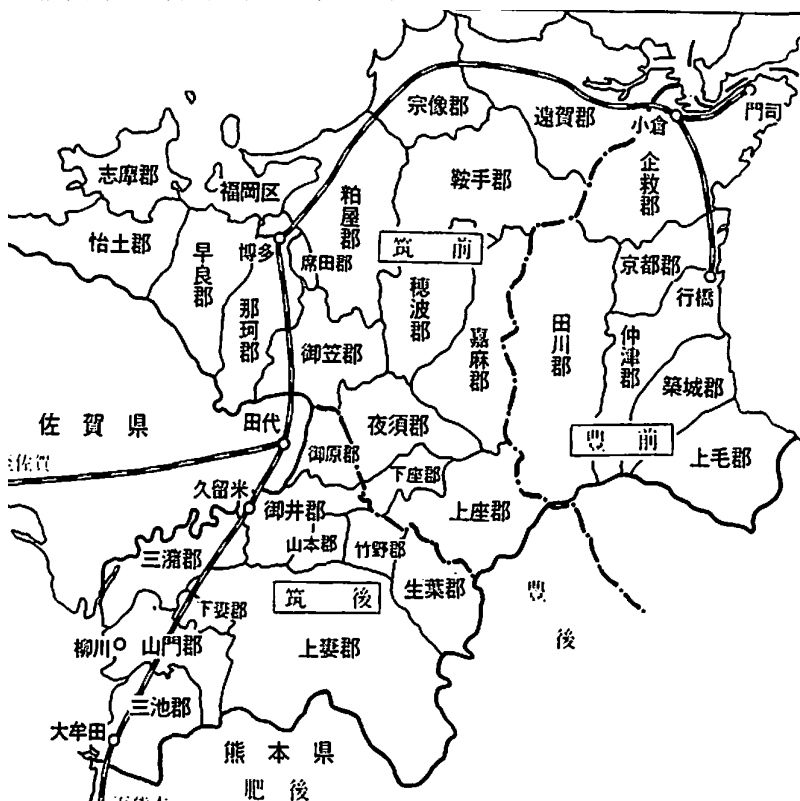
命の過程で、会社企業の地方分散が進んだ点は、当該期の工業化が東京や大阪といった大都市の資産家・企業家だけではなく、後述する福岡県をはじめとする全国各地の地方資産家・企業家によっても支えられていたことを示している。

2-3. 産業革命期の福岡県地域

最後に、本稿の事例である久留米地域が所在する福岡県の、産業革命期における工業化の進展状況を見ておきたい。

九州の北部に位置する福岡県は筑前、筑後、豊前の3地域からなり([Map])、近世後期には主に福岡藩(筑前)、久留米藩、柳川藩(以上、筑後)、小倉藩(豊前)という4藩が支配していた。近世期における同県域の主要生産物は、米や麦といった普通農産物であったが、幕末維新期には各藩の奨励政策もあって、生蠟、菜種油、綿織物、石炭といった特産物の生産が進展していた。綿織物を中心とする農村工業も全国平均程度の発達を示している。いま1874年における総生産物価額に占める工産物価額の割合をみると、28%の小倉県(豊前)と23.5%の三潯県(筑後)が全国平均(19.3%)を上回っており、16.6%の福岡県(筑前)はやや下回っていた(古島1961、付表1)。なお当該期における福岡県の工業は基本的に在来産業であり、近代産業としては、官営三池炭鉱で全国に先駆けた炭鉱機械化が進展し、付属工場が操業していたことを除けば、みるべきものはなかった。

福岡県の郡区図(1887年時点)



(出典)中村2010、103

ところが産業革命期に、福岡県では急速に近代産業が勃興する。まず[Table3]から、近代産業の主たる担い手であった会社企業の分布状況のみてみよう。1886年から1890年までの3年間に、福岡県は、金融業をのぞく会社数で2.5倍、公称資本金額で実に28.7倍という、東京、兵庫に次ぐ急成長を遂げ、会社企業資本金で一举に全国3位(全国比8.8%)へと躍進している。その増加寄与率を部門別のみてみると、資本金額ベースで69.2%を運輸業が、同じく28.9%を鉱工業が占めていた。このうち運輸業の中心は鉄道であり、鉱工業を牽引したのは綿紡績と炭鉱であった(中村2010、104)。

次に産業革命期における福岡県経済の1人当たり粗付加価値額の推移をみると、1890年時点の30.8円(全国平均29.6円)から、1909年時点の95.2円(同82.3円)へと大きく上昇している(袁・摂津・バッシノー・深尾2009、データベース)。その結果、同地域経済の全国的な地位も1890年の11位から1909年の7位へと、産業革命の進展とともに上昇した。そこで[Table4]を用いて、同県における産業別粗付加価値構成の変化をみると、1890年時点で全体の41.2%を占めていた農林水産業の比重が、産業革命完了後の1909年には23.4%へと、大幅に低下していることがわかる。

	1890年		1909年		1890-1909年	
	金額(千円)	比率	金額(千円)	比率	増加寄与率	伸び幅
農林水産業	16,484	41.2%	39,000	23.4%	17.8%	2.4
鉱業	3,207	8.0%	40,022	24.0%	29.1%	12.5
製造業	3,617	9.0%	21,023	12.6%	13.8%	5.8
うち食品	1,106	30.6%	5,224	24.8%	23.7%	4.7
繊維	704	19.5%	3,438	16.4%	15.7%	4.9
化学	369	10.2%	1,929	9.2%	9.0%	5.2
機械	196	5.4%	1,455	6.9%	7.2%	7.4
窯業	193	5.3%	1,949	9.3%	10.1%	10.1
金属	83	2.3%	787	3.7%	4.0%	9.5
建設業	1,173	2.9%	7,273	4.4%	4.8%	6.2
運輸・公益	1,172	2.9%	12,208	7.3%	8.7%	10.4
商業・サービス	14,377	35.9%	47,009	28.2%	25.8%	3.3
合計	40,030	100.0%	166,535	100.0%	126,505	4.2

(出典)袁・摂津・パスカル=バッシノー・深尾2009が推計した府県別の産業別粗付加価値額のデータベース(<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/index.html#point08>)より作成。

逆にこの間、比重を高めた産業は鉱業(8%→24%)と運輸・公益(2.9%→7.3%)、製造業(9%→12.6%)である。1890-1909年における各分野の伸び幅をみると、鉱業12.5、運輸・公益10.4、製造業5.8となっている。このうち鉱業の成長は、筑豊地域(遠賀、鞍手、嘉穂、田川の各郡)や三池郡における炭鉱業の急速な発展によって、また運輸・公益の成長は九州鉄道をは

じめとする鉄道によってもたらされた(Nakamura 2000,197-200 および中村 2010、第4章、第6章)。一方、[表4]から製造業の内訳をみると、食品と繊維の比重や増加寄与率が高いことがわかる。このうち繊維の中心である綿工業は、とくに久留米を含む筑後地域において、綿織物業と綿紡績業を軸とする地域工業化の、基幹的な産業部門となった(Nakamura2000, 200-202)。

以上のように、19-20世紀転換期の福岡県では、筑豊地域と筑後地域を中心に、鉄道や炭鉱、綿工業を軸とする工業化が急速に進展し、日本における産業革命の一つの中心地になったのである。

3. 地方綿工業にみる在来と近代 —福岡県久留米地域の事例—

19-20世紀転換期の日本では、分厚く存在する在来部門を基礎としつつ、近代的生産部門が急速な発展を遂げ、全国的な広がりをもった産業革命が展開していたと考えられる(阿部・中村 2010, 10-18)。本節の課題は、この点を、1地域の綿工業を事例として具体的に検討することにある。ここで取り上げる事例は、久留米綿で有名な福岡県久留米地域である。久留米綿は、伊予綿、備後綿などと並び、日本を代表する綿織物として知られている。その創始は寛政年間(1800年前後)と伝えられていることから、19世紀に成長した典型的な在来産業である。久留米綿については、伝統的産業革命研究を代表する山田 1934 が'Jammer höhlen'(^{ざんく}惨苦の^{ぼうおく}茅屋)たる問屋制家内工業の典型例として取り上げて以降(山田 1934, 26-31)、マニファクチュア(工場制手工業)と問屋制家内工業との関係を考える事例として、戦前期から研究が積み重ねられてきた(服部・信夫 1937)。これに対して、本節では綿織物業の担い手である問屋商人たちのコーディネーション機能に注目することで、産業革命期の地域経済における在来部門と近代部門との相互関係を考えたい。

3-1. 地域工業化の始動—久留米綿の来歴—

徳川時代後期(寛政年間)に創始された久留米綿は、久留米藩による奨励政策もあり、幕末には久留米を中心とする筑後地方の特産物になった(赤司 1903, 1-3)。そして、その重要な担い手が、久留米城下の木綿織物商人たちである。久留米綿は、彼ら綿卸商のイニシアティブのもとで、改良され、販路を拡張していった(赤松綿本村合資会社編, 出版年不詳, 4)。

西南戦争(1877年)と、その戦後インフレによって生じた好況の中で、綿ブームが巻き起こった。例えば後述する国武商店では、明治初年に4万反から6万反であった販売高が、1877年に10万反、78年に13万反へと、一気に倍増している(中村 2013, 24)。しかし、需要の急増が粗製濫造に結びつき、久留米綿は一時、品質面での評判を落としてしまう。そこで1880年、綿染業者は緑藍社、綿販売業者は千年社という同業組合を結成し、原糸は国産糸、染料は国産青藍以外の使用禁止を申し合わせた。その上で、染元、織元、販売元が

それぞれ証票を定めて正規製品に貼用し、これに違反した製品は、組合で焼却ないし切断処分することにした。こうした厳しい姿勢で品質管理を徹底した結果、ようやく久留米絣に対する顧客の信頼を回復することができた(赤司 1903, 4-5)。

1883年、旧久留米藩の士族授産結社である赤松社が、旧藩主・有馬家から提供された出資金(25000円)と民間からの寄付金(約5600円)によって設立された。同社の中心的な事業の1つが絣織であり、1887年時点では織機139台を備え付けた工場で300人前後の職工が働き、さらに300人近い自宅職工(出機)が存在していた。赤松社で生産される赤松絣は技術水準が高く、久留米絣における本格的な大規模工場生産の嚆矢となった(岡本 2006, 166-169)。ただし絣という製品の特性から、織立工程の動力化は進まず、赤松社をはじめとする絣工場は基本的には手織機工場であった。

1886年、染業者の組合である緑藍社と販売業者の組合である千年社の合同が提起され、翌年、久留米絣同業組合が結成された。この組合は、久留米周辺の1市8郡における絣業に携わる事業者網羅した準則組合であり、規定により業務監査人と職工取締人を設けて常時、区域内を巡回させ、組合員の不正行為を取り締まった。さらに1900年には重要物産同業組合法にもとづく同業組合に改組する。そして、翌1901年には絣鑑定所を1市4郡の要所36カ所に設置し、久留米絣の全品検査を試みた。この制度は、職工が絣を機業家に納品するまえに必ず1反ごとに鑑定所の検査を受け、等級を記した経鑑定証を貼付した上で引き渡すというものである。しかも織工賃は、この等級に応じて鑑定所で判定されるため、恣意的な工賃設定による機業家の搾取や自宅職工の引き抜き競争といった労務問題も回避できた(赤司 1903, 10-16 および 59-62)。

製品の全品検査や標準賃金の設定は、重要物産同業組合法が、強力なアウトサイダー規制を含んでいたために可能になった(藤田 1995, 95-96)。こうした法制度的基盤をもつ同業組合の活発な活動や、後述する生産組織や技術の革新によって、1890年代後半から1900年代前半にかけて久留米絣の生産量は急増し、70~80万反前後で推移するようになった(中村 2013, 26)。これは伊予絣とならび、日本全国的にみてもトップ・クラスの生産量であり、1898年時点では国内シェアが21.4%であった(服部・信夫 1937, 131)。さらに日露戦後の1906年には生産数量が100万反を超え、絣業に従事している職工数も4万人を超えるという、盛況ぶりとなった。

以上の概観をふまえて、つぎに久留米絣業発展のメカニズムを、その中核的な担い手の1人であった絣卸商・国武喜次郎の企業活動に注目しながら考えてみよう。

3-2. 絣商人と紡績業

幕末維新期の絣卸商は、手紡ぎ綿糸と絣織物を交換する「織替」とよばれる方法で機業家から絣を買い集めていた。そのため絣の集荷を拡大するためには、原糸の調達が不可欠であった。1863年に絣卸商をはじめた国武喜次郎は、創業時には自家で手紡糸を製造する

とともに、久留米周辺から手紡糸を買い集め、さらに遠く山口県にまで出張して原糸を調達していた(国武 1904 および岡 1911)。しかし事業の拡大とともに、手紡糸の調達に苦勞するようになり、1872、3 年頃からは始祖 3 紡績の 1 つである堺紡績所の紡績糸の活用を試みはじめた。ところが堺紡績の糸は、「糸質粗悪伸縮の度不調」であり、十分な効果が上げられなかった。その後、西南戦争後の需要急増期に輸入紡績糸が出回ったが、これも糸質が緋に合わず、前述した緑藍社と千年社による規制強化の際に排除された(国武 1904)。

既存の紡績糸が活用できない中で、国武喜次郎は自ら岡山県の玉島紡績所(1882 年開業)に資本参加し、経営にも参画して緋に適した和総糸を製造させるという大胆な戦略をとることになった。絹川太一によれば、1884 年頃、久留米緋用の紡績糸を探していた国武と玉島紡績頭取の川口淵三が大阪で出会い、資本参加を含む長期取引を約束したという(絹川 1937, 168-169)。事実、国武は、1889 年 6 月時点で玉島紡績株 310 株(持株比率 17.6%)を所有する大株主(第 3 位)であり、取締役にも就任している。さらに国武は、1886 年以降、玉島紡績の特約販売店として、同紡績糸の筑後地域における一手販売権を取得した(岡本 1993, 320-344)。玉島紡績をはじめとする岡山の紡績会社から、緋に適した和総糸を潤沢に調達できた国武は、原糸供給の面で他の緋商に対して有利な地位に立つことが出来た。

しかし紡績会社に直接資本参加し、緋に適合的な紡績糸を開発するという戦略をとったのは、国武だけではなかった。彼の先駆的な企業行動に刺激をうけた久留米地域の同業者が、地元での紡績会社の設立に動いたのである。1889 年 4 月、旧久留米藩士族(赤松社関係者)と有力綿糸・緋商人(秋山松次郎、飯田甚吉、高橋新兵衛、本村庄平、星野利七ら)を発起人として、資本金 15 万円の久留米紡績が設立された(岡本 1993, 176-190)³。同社は、当初、1 万錘規模の工場建設を計画していたが、紡績機械の調達が間に合わず、当面、5160 錘という半分の規模で、1891 年 7 月に操業を開始した。開業後の 1892 年下期における役員構成は、旧久留米藩士族 2 名、佐賀の金融業者 1 名、綿関係商人 4 名という構成であり、株主の上位 5 名中 4 名は綿関係商人であった(久留米紡績 1893)⁴。

久留米紡績は、創業当初から久留米緋・縞の原料となる和総糸を中心的な製品としており、1893 年下期の製糸高に占めるその比率は 73%であった。久留米紡績が生産する和総糸は、1893 年時点における和総紡績糸全国生産の 37%を占めており、全国一のシェアを誇っている(岡本 1993, 192)。さらに久留米紡績は、緋・縞生産地という消費地立地の優位性を背景に、明治 20 年代後半には年率 9—17%という高い総資本利益率(ROA)を達成した。そこで同社は、1895 年に資本金を 36 万円に増資し、設備を 1 万 152 錘へと拡張する(岡本

³ 久留米紡績は、近隣におけるライバル企業である三池紡績に対抗して、すぐに資本金を 30 万円に引き上げた(岡本 1993, 178)。

⁴ 株主上位 5 名は順に飯田甚吉(呉服綿糸商)430 株、古賀善兵衛(佐賀七十二銀行)280 株、秋山松次郎(呉服綿糸商)190 株、今村次平(古着卸呉服商)160 株、高崎新兵衛(呉服太物商)141 株となっていた(岡本 1993, 188)。

1993, 204-208)。久留米緋という在来産業を基盤として、久留米紡績という1万鍾規模の中堅紡績企業が成立し、地域内部における人的・資金的関係と取引関係を深めながら相互補完的に発展するという好循環が生まれたのである。

しかし、久留米紡績が1万鍾を超える中堅紡績企業に成長すると、顧客を久留米緋という限られた地域の特定製品に強く依存している点が、市場の狭隘性という意味で大きな経営課題となる。そこで久留米紡績は、1895年に増設した設備の一部で一般紡績糸(洋糸)を生産し、1896年頃から朝鮮・中国市場への輸出を試みた。ところが、こうした製品多様化の試みは十分な成果を挙げることができず、1897年時点でも同社の全生産高の40%は和綴糸であった(岡本 1993, 192-197)。そして日清戦後第1次恐慌(1897—8年)によって久留米緋・綿織物業が停滞すると、久留米紡績の売上げや利益は急減し、1898年下期には、ついに4万円を超える欠損を計上するにいたる(岡本 1993, 204-208)。

1899年7月、久留米紡績は、単独での製品多様化路線を断念し、地域の枠を超えた三池紡績、熊本紡績との水平統合を選択した(九州紡績の成立)。企業合同による規模の拡大によって、1つの工場で多様な製品を揃えるのではなく、各工場が特定の製品の生産に特化することが可能になった(岡本 1993, 217-220)⁵。こうした経営発展の方向性は、その後、九州紡績の鐘淵紡績への合併(1902年)によって完成する。その結果、久留米工場(旧久留米紡績)は、日本で最大の紡績会社の1つである鐘紡の和綴糸生産拠点となり、全国的な和綴糸市場への本格的な進出を果たした。こうして緋商人たちを主な担い手とする久留米地域の産業革命は、全国的な産業革命の動きに合流したのである。

地域を超えた経営統合による紡績業(鐘紡久留米工場)の発展は、安定的な原糸確保を可能とし、なおかつ紡績会社経営の人的・資金的負担を軽減するという意味で、緋用和綴糸確保を目的として久留米紡績を設立した綿織物関係者たちにとって必ずしもマイナスではなかった。紡績業の経営から手を引いた緋商人たちは⁶、以後、自らの本業である綿織物業の近代化(生産組織の革新や前処理工程の機械化、工場電化など)に注力し、その持続的な発展をはかっていく。

3-3. 生産組織・技術の革新と地域経済

前述した原糸調達革新に加えて、国武喜次郎は生産組織の面でも久留米綿織物業に革新をもたらした。1879年11月、彼は織業の染織方法を研究するため、滋賀県神崎郡に出張した。そこで、麻布機業者が自家の板締器械で原料を染色し、その糸を織工宅に持ち込

⁵ 九州紡績設立の過程では、こうした分業の利益が議論され、とくに久留米紡績がその合併に積極的だったといわれている(岡本 1993, 217-220)。

⁶ 玉島紡績に資本参加していた国武喜次郎は、同社の経営破綻(1899年)の直前に取締役を辞任し、以後、紡績会社の経営に携わることはなかった(絹川 1937, 180-183)。

み、賃織をさせていることを発見する。この方法を採用すれば、織工の裁量が制限され、従来の織替制に比べて品質、柄合に関する機業家のコントロールが効きやすい。このように考えた国武は、現地で板締器械を併用に改良してもらい、これを久留米に持ち帰った。そして、括り職工を雇い入れて染工場を設置し、図案作成、糸の括り、染色、整理といった下拵えを全てその工場で行う。その上で管巻(緯糸)と経巻(経糸)を職工宅に持ち込んで賃織りさせるという自宅職工制を採用した。さらに1881年には、久留米篠山町に織工場も設置し、将来、自宅職工となり得る熟練工の養成をはじめた(国武1904, 3)。自宅職工制は、これ以降、久留米地方に広く普及し、前述した赤松社も、この生産組織を取り入れ、大規模工場と併用したという。

しかし国武は、自らが導入したこの組織に安住しなかった。1889年に自宅職工の養成機関であった直営織工場を閉鎖し、自宅職工制を漸次、委託工場制に切り替えていったのである。具体的には、1890年に10ヶ所の委託織工場からなる国盛社を組織したのを皮切りに、92年の国栄社(15ヶ所)、94年の東山連合社、1902年の国良社(10ヶ所)と、次々に委託織工場の組織化を行っていった。自宅職工制(問屋制家内工業)では原料掠取をはじめとする織工の不正防止が難しいのに対して、工場制では織工の監視費用が節減できる。ただし、生産の機械化・動力化が進んでいない当該期において、大規模な工場を設置することは、費用対効果の面で好ましくなかった。この点は、当時における久留米絹業界最大の工場であった赤松社の経営が、1892年に行き詰まり、拵部門を分離せざるを得なかった点にも表れている(岡本2006, 170-172、赤松拵本村合資会社編、出版年不詳, 15-16)。そこで国武は、工場制のメリットを活かしつつ、費用対効果をあげるため、多数の小規模工場(職工数20人以下)を組織化することで問屋制と工場制の中間的な生産組織を構築したのである。分散的な生産組織を採用する際に問題になるのは、品質の均一性である。そこで国武は、国栄社のような配下の拵結社に月に一度、総集会を開かせ、国武商店を交えて意匠に関する意見交換を行うとともに、品質統一や原料藍の試験、原料の共同購入などを行わせた(篠原1896, 20)。下請工場の組織化と、きめ細かい指導により、国武商店は均質な拵製品を集荷することができたのである。

こうした生産組織の整備に続き、国武喜次郎は「括り」という拵の主要な準備工程の機械化に取り組んだ。まず1898年、牛島喜次郎が発明した^{たてかすりしぼり}経拵絞器械(拵締括り染用機械)の特許を譲り受け、これに改良を加えて、実用化にこぎ着ける。そして1899年、特許拵合名会社を設立し、この機械を用いた久留米拵の工場生産を開始した。さらに国武は、1909年に^{けんてん}捲纏式拵糸製造機という括器械を開発し、特許拵工場に電動機を導入して、その一斉運転を行うに至った(岡1911, 13-16)。この時、特許拵工場に電力を供給した久留米電灯は、1905年に久留米で設立された電力会社であり、国武が設立の中心となり、代表取締役も務めていた。同社は、1908年に近隣の大規模水力電気会社(広滝水力電気)と買電契約を結び、翌1909年から本格的な電力供給を行うことになっていた(九州電力2007, 133-135)。久留米電灯の経営に携わっていた国武は、この機を捉えて工場電化に踏み切ったのである。こう

して緋工場における前処理工程の動力化が実現し、緋織物業の近代産業化が進展することになった。

一連の企業活動を通して、国武喜次郎の久留米緋販売高は急増する。そして特許緋工場が本格稼働した1900年には、久留米緋全体の55%にあたる42万反を取り扱うに至った。同年における国武商店傘下の織機台数は3667台に上り、生産高でも久留米緋全体の31%を占めていた(13万反)。その後、工場電化によって特許緋の工場生産が急伸し、1910年時点では3つの自社工場(織工数600名)で計10万反を生産している(岡1911, 18)。これに前述した傘下工場からの集荷を加えた1910年の国武喜次郎の緋取扱高は、実に83万反に上った。その販路を[表5]からみると、東京、大阪、京都、愛知といった大都市圏を中心としつつも、日本全国、さらには植民地、海外に至るまで市場を開拓していたことがわかる。生産組織の革新や連続的な技術革新によって生産力を向上させた緋織物業は、全国市場、そして植民地市場への進出に成功し、近代産業として確立したのである。

表5 国武合名会社の販路(1910年現在)

	国武合名会社		特許緋合名会社		合計			
	反数	価格(円)	反数	価格(円)	反数	全体比	価格(円)	全体比
北海道	12,618	31,804	521	1,615	13,139	1.6%	33,419	1.5%
東北	3,622	9,089	6,001	18,967	9,623	1.2%	28,056	1.3%
関東	128,533	333,818	16,012	49,183	144,545	17.4%	383,001	17.4%
うち東京	124,678	324,163	15,126	46,500	139,804	16.8%	370,663	16.9%
甲信越	17,002	39,008	1,047	3,282	18,049	2.2%	42,290	1.9%
北陸	4,491	10,960	678	2,096	5,169	0.6%	13,056	0.6%
中部	103,410	258,826	5,662	18,305	109,072	13.1%	277,130	12.6%
うち愛知	102,341	256,103	5,020	16,315	107,361	12.9%	272,418	12.4%
近畿	291,261	744,690	39,027	117,167	330,288	39.7%	861,858	39.3%
うち京都	103,675	274,288	10,025	30,800	113,700	13.7%	305,088	13.9%
うち大阪	156,239	391,799	25,093	73,750	181,332	21.8%	465,549	21.2%
四国	12,114	30,068	1,541	4,808	13,655	1.6%	34,876	1.6%
中国	58,399	173,257	13,035	46,396	71,434	8.6%	219,653	10.0%
九州・沖縄	51,271	127,863	20,138	65,937	71,409	8.6%	193,800	8.8%
植民地	20,026	50,994	419	1,461	20,445	2.5%	52,454	2.4%
中国	11,792	25,003	0	0	11,792	1.4%	25,003	1.1%
ウラジオストック	431	1,272	0	0	431	0.1%	1,272	0.1%
アメリカ	11,964	29,802	0	0	11,964	1.4%	29,802	1.4%
合計	726,934	1,866,453	104,081	329,216	831,015	100.0%	2,195,669	100.0%

(出典)岡1911
(備考) 価格の合計は原資料と異なる。

1904年3月、国武商店は、資本金50万円の国武合名会社に改組された。1910年末における国武合名の積立金は、約44万円と資本金に迫る勢いであり、その隆盛を跡づけている。国武喜次郎が裸一貫で創業した国武商店は、今や久留米緋業界の屋台骨を担う存在になったのである。

国武喜次郎の機業王としての名声が高まるにつれ、地域経済内における彼の社会的地位も漸次、高まっていった。例えば久留米緋同業組合の場合、国武は1892年、監査役に就任した後、1895年には組合長に就任する(篠原1896, 32)。明治前期に独立独歩で事業を展開してきた国武にとって、それは地域内で得たはじめての公職であった。さらに1900年に久留米商業会議所が設立された際には発起人に名を連ね、最初の選挙で会員に当選した(久留米商業会議所1900, 1-11)。こうした地域内での公的活動は、共同体的な社会構造を有する地域社会の中で、それを突き崩す存在である企業家が自らの行動を正当化しつつ事業を展開していく上で、重要な意味を持っていた。

国武が地域内における社会的地位を高めてくると、地域経済を支えるための共同事業への関与も不可避となった。例えば、前述した久留米電灯会社は、久留米市をあげて取り組まれた、公共性の高い事業であった。その事業の中心となり、代表取締役就任したことは、地域社会の国武に対する期待の高さを物語っている。ただし国武は、この事業を単なる奉仕と位置付けていたわけではない。久留米電灯の電力供給開始により、1909年の自社工場電化が可能になったことが示すように、地域経済のインフラ整備を行うことは、長期的には彼自身の事業にも裨益したのである。

4. おわりに

本稿では、日本の産業革命期(1886年から1900年前後)における工業化の論理を、経済制度・組織や地域経済の役割、近代産業部門と在来産業部門との関係性などに注目しながら再検討した。その結果、以下のような点が明らかになった。

まず経済成長率でみると、日本の産業革命の中心的な時期は、1886年から1899年にかけてであった。このわずか14年の間に、日本全国で綿紡績や鉄道、鉱山といった近代産業が続々と勃興し、産業革命の急速な進展がみられた。また府県別一人あたり粗付加価値額というマクロ経済指標からみれば、産業革命期の日本では、地域間経済格差が縮小傾向にあった。それは、日本における近代産業の主たる担い手であった会社企業の地域分布からも、同様に指摘できる。つまり日本の産業革命は、東京や大阪といった大都市だけでなく、全国各地の地域経済によっても支えられていたのである。

こうした地域工業化のメカニズムを明らかにするため、本稿では産業革命の過程で急速な工業化を遂げた地域の一つである福岡県久留米地域における綿工業の事例研究を行った。久留米地域の産業革命は、木綿紡績物業という在来的な織物業を基盤としつつ、①綿紡績業の勃興、②綿織物業の近代化という、二つの方向で進んだ。そしてその推進主体となったのが、国武喜次郎に代表される緋商人たちであった。

市場の統合が未成熟であり、投資情報が偏在していた当該期において、地方における企

業機会を的確に把握できたのは、地域社会に基盤を持つ地方商人＝資産家である⁷。久留米地域における地方商人の代表である緋商人たちは、自らが構築した地域内外の人的ネットワークを通して経営資源を調達し、当時の成長分野である紡績会社を設立した。その一方、自らの本業である緋織物業の生産組織の変革や、一部工程の機械化、工場電化をすすめる、久留米緋を軸とする地域工業化を推進した。その過程で、地域内部における在来部門(緋織物業)と近代部門(紡績業)との有機的関連が生じ、さらに緋織物業内部では工場制と問屋制を組み合わせた効率的な生産組織が構築される。それは、在来部門と近代部門の相互補完関係にもとづく地域工業化の、1つの到達点であった。

1900年前後に、市場拡大をめざす紡績会社が、地域の枠を超えた水平統合をはじめたことで、緋商人たちを主な担い手とする「地方からの産業革命」は、全国的な産業革命の流れに合流することになった。その一方で、地域内部における近代部門(紡績業)と在来部門(緋織物業)との資本関係は希薄化し、両者の関係は原料糸を媒介とした取引関係に置き換えられていった。以後、緋商人たちは、技術革新をともなう生産組織の再編(工場制工業化)や工場電化などを通して、在来産業であった緋織物業の近代化に注力することになる。

伝統的な産業革命論を代表する山田 1934 は、久留米緋織物業の基軸的な生産形態を、産業資本によって再編成された、従属的な問屋制家内工業と捉えている(山田 1934, 26-31)。しかし、以上の分析で明らかになったように、久留米緋商人たちは、工場制と問屋制とを組み合わせた、効率的な分散型生産組織を構築していた。この史実に、Tanimoto 2006 によって明らかにされた家内工業=小経営の独自の発展可能性を加味すれば(Tanimoto 2006, 19-27)、在来部門とその担い手である問屋商人や小経営を、近代部門と産業資本に従属した存在ととらえることはできない。また、久留米緋織物業では工場制と問屋制が可逆的に選択されており、さらに一部工程への機械導入を梃子とした問屋による零細工場の組織化にも特徴があった。そのため両者の関係を、問屋制—マニファクチュア—工場制という発展段階で捉える視点や、別々の発展経路としてその優劣を問う視点は、いずれも一面的である。今後は、近代部門と在来部門との関係を相互補完的に捉え直した上で、両者をつなぐ担い手や組織・制度のあり方を、多くの事例から検討していく必要がある。

在来産業の担い手が近代産業の勃興に深く関与する一方で、自らの本業の近代化をすすめていくという現象は、福岡県久留米地域だけの特徴ではなく、天野・阿部 1989 が取り上げた大阪府泉南地域などでも観察できる(天野・阿部 1989, 325-331)。彼らの活発な事業活動の結果、地域経済における在来産業を基礎とした近代産業の発展と、在来産業の近代産業化が並行してすすみ、全国的な拡がりをもった産業革命が急速に展開することになった。そこで最後に、本稿で明らかになったこれらの論点を、日本の産業革命の全般的な特徴と

⁷ 同様に、都市においても、商人たちの濃密な人的ネットワークが、紡績業をはじめとする近代産業勃興の推進力となった。この点については、鈴木・小早川・和田 2009, 序章、石井 1999, 第 11 章および石井 2007, 序章を参照。

関連づけて整理し、そのメカニズムを説明するための若干の仮説を提起しておきたい。

日本の産業革命の特徴は、①短期性、②特定産業分野の跛行性、③地方分散性といった点にある。日本は欧米諸国からの技術導入によって、綿紡績や鉄道、鉱山といった特定の近代産業を短期間で発達させることに成功した(①と②)。その基本的なメカニズムは、ガーシェンクロン(Alexander Gerschenkron)が提起した「後進性の優位」というモデルで説明することが可能である⁸。ただし後進性の優位による後発国の先発国へのキャッチアップは自明ではない。後進性の優位性が発揮され、キャッチアップが実現するためには、後発国側の主体的能力が必要である。産業革命期の日本が後進性の優位を活かして急速な工業化を達成できた背景には、その主体的能力の存在があったと考えられる(阿部・中村 2010, 2-3)。本稿で明らかにした、在来産業の担い手である問屋商人たちの近代産業への積極的な関与は、こうした主体的能力の一つの発露であった。

問屋商人が環となって、近代部門と在来部門との連携が実現したことで、日本の産業革命の裾野は一気に広がったと考えられる。織物、食品といった在来部門の多くは地域経済に深く根を下ろした産業であり、かつ日本全国に広範に存在していた。そのため、在来部門を基礎とした近代部門の発展もまた、全国各地でみられることになった(Nakamura 2000, Chapter 2)。つまり、日本の産業革命のもう一つの特徴である地方分散性は、広範で分厚い在来部門の人的、資金的蓄積と、その近代部門への移転によってもたらされたのである。本稿が行った福岡県久留米地方の事例研究は、そのメカニズム解明のための第一歩であった。

【引用文献】

- 阿部武司・中村尚史, 2010, 「日本の産業革命と企業経営」阿部・中村編『日本経営史 2 産業革命と企業経営』, ミネルヴァ書房
- 赤司卯三郎編, 1903, 『久留米緋』久留米商業学校同窓会
- 赤松緋本村合資会社編, 年不詳, 『久留米緋と本村』本村合資会社
- 天野雅俊・阿部武司, 1989, 「在来産業における資本と経営」梅村又次・山本有造編『日本経済史 3 開港と維新』岩波書店
- Aoki, Masahiko, 2001, *Towards a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge Mass.: MIT Press
- 鳩澤歩, 2006, 『ドイツ工業化における鉄道業』有斐閣
- Crafts, Nick F.R., 1985, '*British Economic Growth during the Industrial Revolution*', Oxford; Oxford University Press'.
- 藤田貞一郎, 1995, 『近代日本同業組合史論』清文堂

⁸ ガーシェンクロンは、後発国の工業化の速度が先発国に比べて急速である理由を、先発国から後発国への技術や制度の移転と資本導入による技術開発と資本蓄積に必要な時間と費用の節約に求め、「後進性の優位(利益)」と名付けた(Gerschenkron 1962, Chapter1)。

- 古島敏雄, 1961, 「諸産業発展の地域性」 地方史研究協議会編『日本産業史大系 1 総論編』東京大学出版会
- 原朗, 1979, 「階級構成の新推計」 安藤良雄編『両大戦間期の日本資本主義』東京大学出版会
- 服部之総・信夫清三郎, 1937, 『日本マニユファクチュア論』育生社
- Hudson, Pat, 1992, *The Industrial Revolution*, London; Edward Arnold
- 石井寛治, 1999, 『近代日本金融史序説』東京大学出版会
- 石井寛治, 2007, 『経済発展と両替商金融』有斐閣
- Greif, Avner, 2006, *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*, Cambridge: Cambridge University Press
- 神立春樹, 1987, 『産業革命期における地域編成』御茶の水書房
- Kiesewetter, Hubert, 2004, '*Industrielle Revolution in Deutschland; Regionen als Wachstumsmotoren*', Stuttgart: F. Steinert
- 絹川太一, 1937, 『本邦綿糸紡績史 第2巻』日本綿業倶楽部
- 国武喜次郎, 1904, 『履歴』(手稿)
- 久留米紡績会社, 1893, 『明治25年後半期久留米紡績会社考課状』久留米紡績会社
- 久留米商業会議所, 1900, 『久留米商業会議所報告』第1号.
- 九州電力編, 2007, 『九州地方電気事業史』九州電力株式会社.
- Gerschenkron, Alexander, 1962, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge Mass.: Belknap Press of Harvard University
- 道重一郎, 1993, 「イギリス産業革命像の再検討」 『土地制度史学』141号, pp. 55-59.
- 三和良一・原朗編, 2010, 『近現代日本経済史要覧 補訂版』東京大学出版会
- 宮地英敏, 2008, 『近代日本の陶磁器業』名古屋大学出版会
- 中林真幸, 2002, 「新しい産業革命論の可能性」 社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, pp.253-254.
- 中林真幸, 2003, 『近代資本主義の組織』東京大学出版会
- 中林真幸, 2006, 「日本資本主義論争」 杉山伸也編『岩波講座「帝国」日本の学知2「帝国」の経済学』岩波書店, pp.171-216.
- Nakamura, Naofumi, 2000, 'Meiji-Era Industrialization and Provincial Vitality: The significance of the First Enterprising Boom of the 1880s' *Social Science Japan Journal*, 3-2, pp.187-205
- 中村尚史, 2010, 『地方からの産業革命』名古屋大学出版会
- 中村尚史, 2012, 「久留米綿と国武喜次郎」 日本経済研究所編『日経研月報』414号, pp.22-30.
- 中村隆英, 1971, 『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店
- 中村隆英, 1990, 「マクロ経済と戦後経営」 西川俊作・山本有造編『日本経済史5 産業化の時代 下』岩波書店

- 荻野喜弘, 2000, 「国家権力と労働世界」 石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史 2 産業革命期』 東京大学出版会
- 岡久太郎, 1911, 『久留米緋』 国武合名会社
- 岡本幸雄, 1993, 『地方紡績企業の成立と展開』 九州大学出版会
- 岡本幸雄, 2006, 『士族授産と経営』 九州大学出版会
- 岡崎哲二編, 2001, 『取引制度の経済史』 東京大学出版会
- 岡崎哲二, 2010, 「制度の歴史分析」 中林真幸・石黒真吾編『比較制度分析・入門』 有斐閣, pp.37-47.
- 大石嘉一郎編, 1975, 『日本産業革命の研究 上』 東京大学出版会
- 大石嘉一郎, 2003, 『日本近代史への視座』 東京大学出版会
- 大川一司・高松信清・山本有造, 1974, 『長期経済統計 1 国民所得』 東洋経済新報社
- 重富公生, 1994, 「イギリス産業革命論の新たなリアリティ」 『国民経済雑誌』 169 巻 5 号, pp.119-143.
- 斎藤修, 2008, 『比較経済発展論』 岩波書店
- 篠原省三, 1896, 「久留米緋沿革誌」 津原順吉編『久留米緋』 吉田友吉刊行
- 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫, 2009, 『企業家ネットワークの形成と展開』 名古屋大学出版会
- 高村直助, 1980, 『日本資本主義史論』 ミネルヴァ書房
- 武田晴人, 2005, 「産業構造と金融構造」 歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 8 近代の成立』 東京大学出版会, pp.157-192
- 谷本雅之, 1998, 『日本における在来的経済発展と織物業』 名古屋大学出版会
- Tanimoto, Masayuki, 2006, 'The Role of Tradition in Japan's Industrialization: Another Path to Industrialization', M. Tanimoto ed. *The Role of Tradition in Japan's Industrialization*, Oxford: Oxford University Press, pp.3-44.
- 谷本雅之, 2013, 「在来産業の展開と資本主義」 明治維新学会編『講座明治維新 8 明治維新の経済過程』 有志舎, pp.231-261
- 山田盛太郎, 1934, 『日本資本主義分析』 岩波書店
- 安場安吉, 1980, 『経済成長論』 千草書房
- 袁堂軍, 撰津斉彦, ジャン-パスカル バッシーノ, 深尾京司, 2009, 「戦前期日本の県内総生産と産業構造」 『経済研究』 60 巻 2 号, pp.163-189